

## 最後の防波堤としての

### 市民運動を立て直すために

#### ～大軍拡反対を通して見えたこと～

杉原浩司

(武器取引反対ネットワーク[NAJAT]代表)

昨年12月16日の「軍拡(安保)3文書」の閣議決定を前に、9月にNAJATが呼びかけて相談会を行い、「STOP 大軍拡アクション」を結成。今に至るまで、しつこく、しぶとく、大軍拡への反対運動を続けてきた。

重大な法律や危険なイベントなどが開催される際に、期間限定の実行委員会形式で短期集中的な取り組みを展開するというスタイルは、NAJATの得意とするところである。また、タイミングを逃さない緊急行動も身上としてきた。その代わりに、定例(ルーティン)の行動は苦手なのだが。

ただ、今回は今までとは規模も重みも別格であり、文字通りの歴史的な大転換に对峙するという機会になった。なにしろ、5年で43兆円、武器ローンも含めると60兆円を超える巨費を投じ、憲法違反の敵基地攻撃能力の保有に公然と踏み込む前代未聞の大軍拡である。

私はこの間、講演の冒頭で必ずこう強調してきた。「この大軍拡は明文改憲よりひどい」と。なぜか。明文改憲であれば、国会の3分の2以上による発議を経て、最後は「国民投票」の形で主権者の決定権が保障されている。ところが、今進んでいる大軍拡は、主権者どころか国会さえ無視して、バイデン大統領に先に報告して褒められるという有り様だ。その意味では、明文改憲に反対するよりも強力な反対運動が求められているのである。

それにもかかわらず、少なくとも東京、それも国会周辺を見る限り、あまりにも貧弱な取り組みしか展開できていない。この壮大なギャップはどうして生まれているのか、克服する方法はないのか、それが目下の私の最大の問題意識だ。

#### 揉めない国会、燃えない市民

軍拡3文書を具体化するための2023年度軍事予算案は予想通りとはいえ、とんでもない代物だ

った。前年を約1兆4000億円も上回る総額6兆8219億円を計上。前年比で米国からの武器購入費が4倍、弾薬経費が3.3倍、施設整備費が3.3倍、研究開発費が3.1倍など、戦争に突入したかのような激増ぶりを示した。FMS(有償軍事援助)と奇妙な名前で呼ばれる米国からの武器購入費は、「爆買い」と批判された安倍政権時の最高額約7000億円の2倍に達した。

こうした異常な軍事費に対する抗議の声が可視化されたかと言えば、答えは「ノー」である。立憲民主党は、2月末にあっさりと衆議院での採決を容認。憲法の規定に基づく年度内成立を確定させてしまった。市民運動の取り組みも極めて脆弱だった。私たちSTOP大軍拡アクションは、2月28日に「破り捨てちゃえ安保3文書アクション」を敢行。100ページを超える安保3文書の全ページを参加者が順に破り捨て、ゴミ箱車にポイ捨てするという鮮やかなパフォーマンスとなった。憲法違反の文書をあくまで認めないという原点を確認する意志を込めた。何より、参加者のいきいきとした表情が印象的だった。紙を粉々にする人、口に入れてしまう人も出現した。ただのアクションに過ぎないとはいえ、抑圧されてきた感情を解放する瞬間になったのではないだろうか。

私としては、今まで繰り広げてきた数あるアクションの中でも3本指に入る会心の取り組みになったと自負しているのだが、マスメディアの反応は冷たいものだった。毎日新聞がネット版で破り捨てを写真入りで報じてくれた(紙版には無し)くらいだった。終了後に移動して議員会館で行なった院内集會も、反貧困や気候危機、教育などの問題と大軍拡を結びつける充実したものになった。

(予算成立の日、抗議の声をあげる杉原さん)

(レーバーネットより)





結局、3月28日の大軍拡予算成立の歴史的瞬間に国会前に抗議に駆けつけたのは、私たちとふえみん婦人民主クラブ、STOP改憲・北区の会の3者の呼びかけに応じた約50人。それは、あまりにも無惨な光景だった。

### 「大政翼賛会」と闘えない市民運動

予算成立を受けて、舞台は大軍拡を実行するための2つの悪法との闘いに移った。軍拡財源確保法案については維新、国民を含む野党全体がとりあえず「反対」でまとまった。そこで私たちは、取り組みの重点を「軍需産業強化法案」に絞った。とりわけ野党第一党である立憲民主党が早々に法案「賛成」を決めたことも、力を入れざるを得なくなった要因だ。前記3者の呼びかけによる国会議員会館前での抗議行動を基本に、各団体が独自のロビイングやキーパーソンとなる議員事務所へのファックスの呼びかけなどを展開した。しかし、衆議院では参考人質疑以外の実質審議はわずか5時間で早々に採決。30人の安全保障委員のうち、反対は赤嶺政賢議員（共産）ただ一人で、賛成しない新垣邦男議員（社民）は共同会派の立憲議員に差し替えられた。18項目もの附帯決議もすべてが法を推進する内容だった。まさしく、「大政翼賛会」が出現したのだ。

参議院では、いきなり参考人質疑から入った。珍しいことに私に声がかかり、参考人として出席。思う存分に言いたいことを主張した。「死の商人国家への墮落」という批判に対して、松川るい議員（自民）が「死の商人というレッテル貼りで、防衛産業が後ろ指を指さされることはあってはならない」と反応。私は音喜多駿議員（維新）との質疑の中で、「後ろ指を指されるようなことをやらせようとしているのが、武器輸出を促進しようとする政府与党であり、法案に賛成している会派の皆さんだ」と反論した。参議院でも実質審議は5時間。あっという間に採決、成立に至った。

軍需産業強化法案は、「軍需工場国有化法案」であり、「武器輸出支援法案」であり、「企業版秘密保護法案」である。撤退が相次ぐ軍需産業を税金で支え、大軍拡を推進する基盤として強化する正真正銘の悪法だ。当然ながら「軍拡財源確保法案」と一体である。それにもかかわらず、賛成に回った立憲民主党の責任は大きい。ただ、それ以上に問題なのは、多くの市民運動がほとんど動かなかった

ことだろう。例えば、総がかり行動実行委員会は、スローガンにも入れず、定例行動での主催者発言でもふれず（出席議員は当然ながらふれていた）、ほぼ何の取り組みも展開しなかった。いったい全体どうしたことか。

### 「野党は頑張れ」を超えて

これは本当に深刻な事態だと思う。なぜ、戦後最大の平和主義の危機にあたって、ここまで市民運動の動きが鈍いのだろうか。ここからは仮説に過ぎない。①立憲民主党が賛成に回ったため、取り上げると分断が生じかねないと忖度した ②ウクライナ侵略戦争や「台湾有事」論の煽動により世論の一部が軍拡肯定になびいていることへの諦め ③安倍政権ならば怒りをストレートに表現したが、中途半端に見える岸田政権には声を挙げづらい。実際にはもっと複雑なのかもしれない。我が事として、どうすれば「最後の防波堤」としての市民運動を立て直せるか、開かれた議論と実践が求められる。

はっきりしているのは、2015年の安保法制（戦争法）反対運動の時のような、「野党は頑張れ」だけでは通用しないということだ。振り返れば、土地規制法反対運動では、衆議院段階で立憲が与党案よりひどい修正案を出そうとした際、立憲の自治体議員と市民運動が声を挙げて食い止め、結果的に立憲は反対に回った。現在は当時以上に立憲の尻をたたきながら、最悪の事態を回避する取り組みが不可欠になっている。一方で、平和構想提言会議の「戦争ではなく平和の準備を」のような対抗ビジョンを豊かにしていくことも重要だ。そうした問題意識を一人でも多くの人々と、一つでも多くの団体と共有していきたい。

